

SDGs達成への道のり

～私たちにできること～

長野工業高校 情報工学科
外谷 維吹

長瀬 未来

私たちのテーマ：長時間労働の解消

SDGs の目標： 8 (働きがいも経済成長も)

長時間労働の現状

- ・一人当たりの平均労働時間は長期的に低下している。
- ・既存社員の労働時間に変化がない。
- ・景気変動に労働時間が左右される傾向にある。

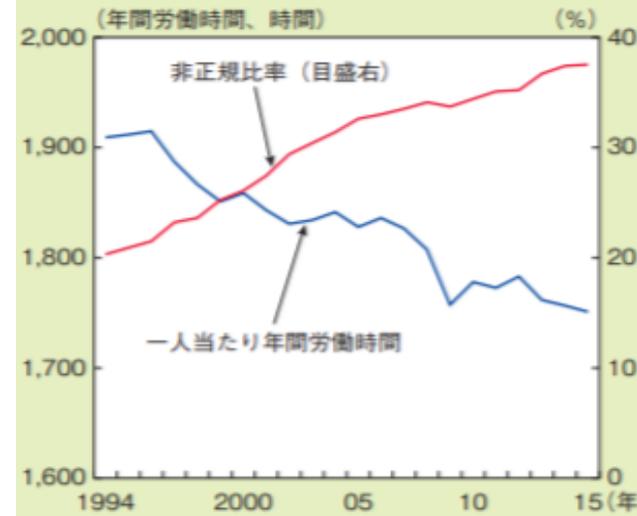
一人当たりの労働時間が減少した理由

非正規社員が増加していくとともに、一人当たりの年間労働時間は減少しているのが(1)の表から読み取れる。

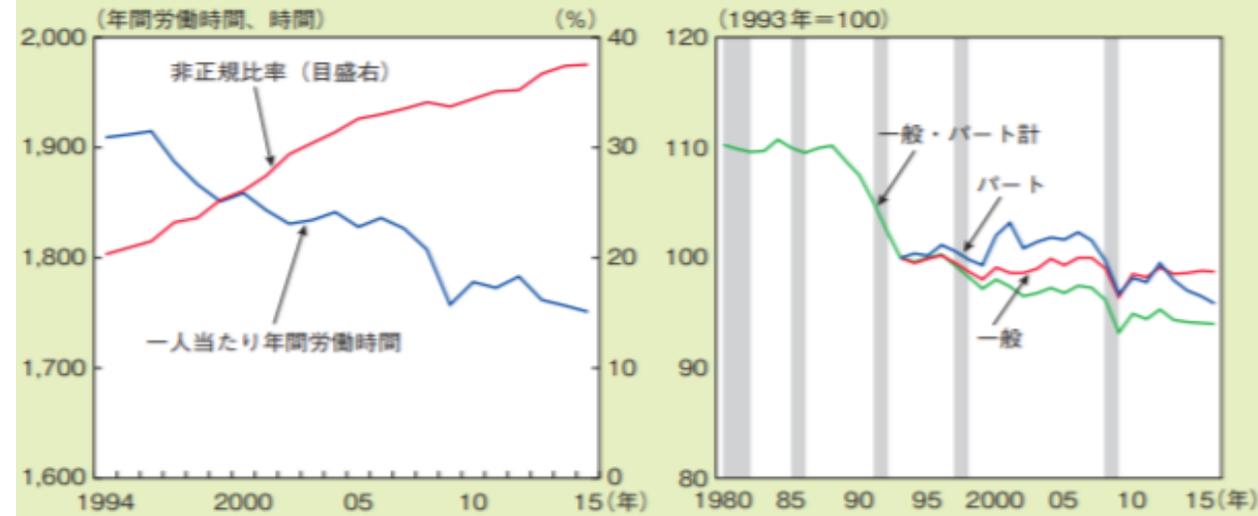
正社員の労働時間の水準は大きく変化がない

非正規・パート職員の増加が労働時間減少の主な理由となっている

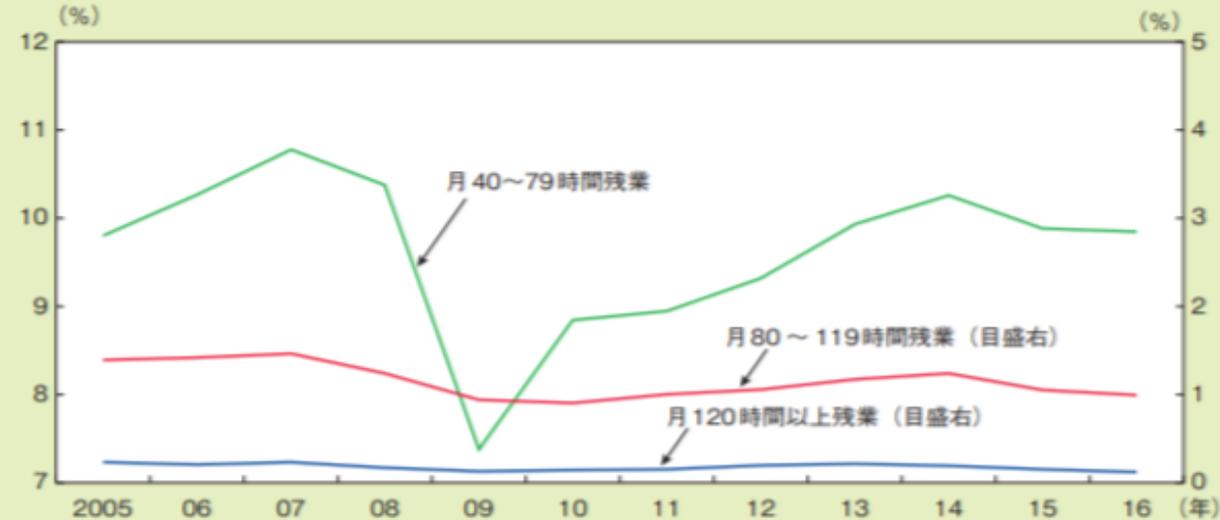
(1) 一人当たり労働時間と非正規比率



(2) 景気変動と労働時間



(3) 長時間労働者割合の推移 (正社員)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「労働力調査(詳細集計)」、「労働力調査特別調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 「非正規比率」は、雇用者のうち、「非正規の職員・従業員」の占める割合。1994~98年までは毎年2月調査の値。1999~2001年までは2月調査及び8月調査の平均値。
3. (1)の年間労働時間は、5人以上事業所に勤める常用労働者の総労働時間。
4. (2)は、30人以上事業所に勤める常用労働者の総労働時間。網掛け部分は景気後退期。
5. (3)は「賃金構造基本統計調査」を特別集計して作成。ここでいう残業時間とは、各年の6月における正社員・正職員の超過実労働時間数とした。

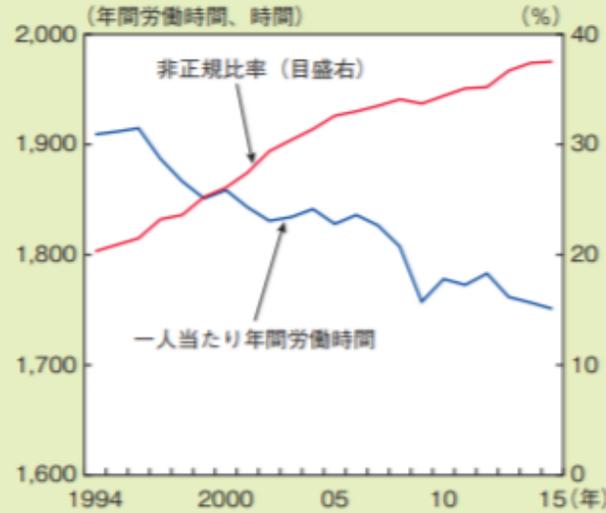
景気変動に労働時間が左右される理由

景気回復時の80年代は労働時間が増えている、景気後退期の90年代以降は労働時間が大きく減っていることが(2)のグラフから読み取れる。

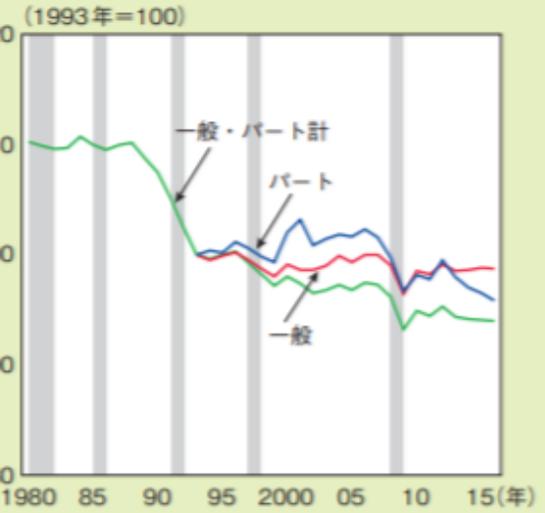
会社側の雇用費用を抑えるために非正規労働者の雇用を開始したと考えられる。

非正規・パート職員の増加が労働時間減少の主な理由となっている

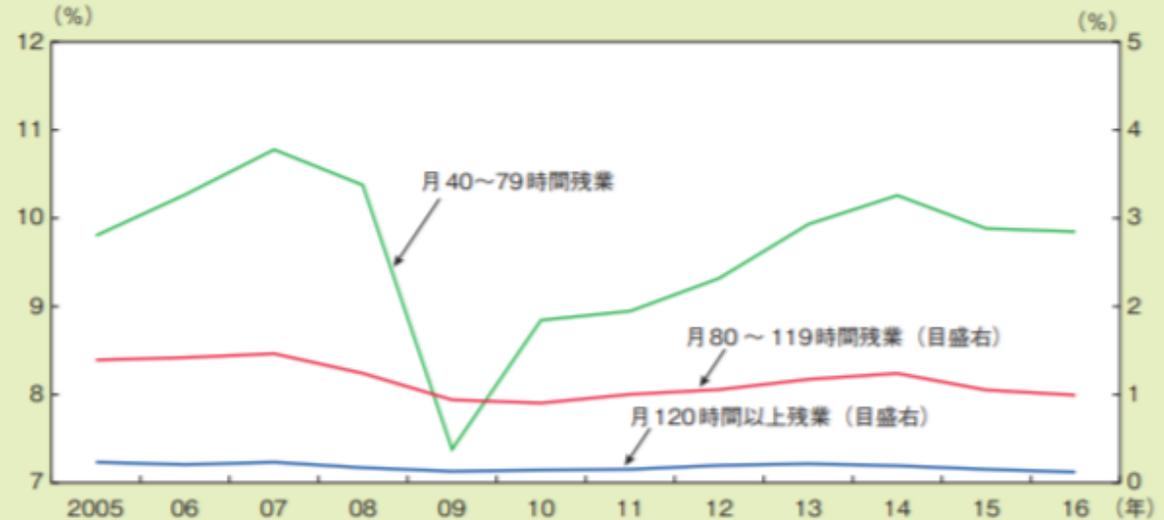
(1) 一人当たり労働時間と非正規比率



(2) 景気変動と労働時間



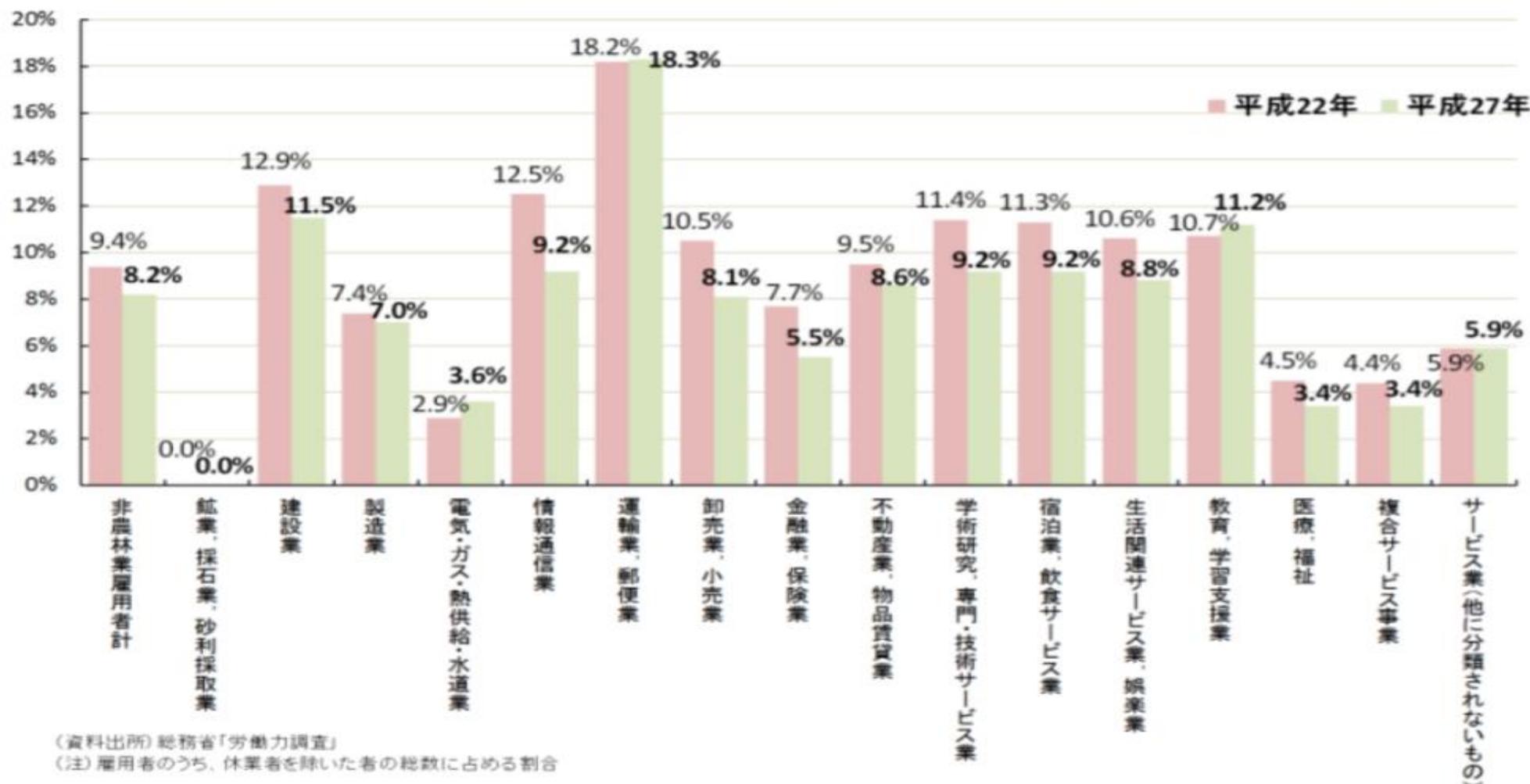
(3) 長時間労働者割合の推移 (正社員)



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「労働力調査(詳細集計)」、「労働力調査特別調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「賃金構造基本統計調査」により作成。
 2. 「非正規比率」は、雇用者のうち、「非正規の職員・従業員」の占める割合。1994~98年までは毎年2月調査の値。1999~2001年までは2月調査及び8月調査の平均値。
 3. (1)の年間労働時間は、5人以上事業所に勤める常用労働者の総労働時間。
 4. (2)は、30人以上事業所に勤める常用労働者の総労働時間。網掛け部分は景気後退期。
 5. (3)は「賃金構造基本統計調査」を特別集計して作成。ここでいう残業時間とは、各年の6月における正社員・正職員の超過実労働時間数とした。

- 平成27年における1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合は、①運輸業,郵便業(18.3%)、②建設業(11.5%)、③教育,学習支援業(11.2%)の順に多い。
- 1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合は、平成22年と比べて多くの業種で減少しているものの、一部の業種では増加している。

1週間の就業時間が60時間以上の雇用者の割合



		昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年	
		人	構成比														
電気・ガス・熱供給・水道業		62	0.4%	54	0.4%	55	0.4%	70	0.5%	64	0.5%	49	0.4%	38	0.3%	40	0.4%
運輸、 通信業	建設業	1,693	11.7%	1,450	10.2%	1,455	10.3%	1,664	12.2%	1,776	13.9%	1,328	10.9%	1,085	9.7%	1,065	9.5%
情報通信業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	0.3%	46	0.4%	43	0.4%
運輸業、郵便業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	505	4.2%	507	4.5%	504	4.5%
卸売業、 小売業		2,447	16.9%	2,497	17.5%	2,376	16.8%	2,393	17.5%	2,237	17.5%	1,992	16.4%	1,774	15.9%	1,614	14.5%
金融業、 保険業		195	1.3%	205	1.4%	191	1.4%	191	1.4%	200	1.6%	166	1.4%	159	1.4%	153	1.4%
不動産業、 物品賃貸業		12	0.1%	11	0.1%	10	0.1%	15	0.1%	15	0.1%	26	0.2%	66	0.6%	64	0.6%
学術研究、専門・技術サービス		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	177	1.6%	154	1.4%
宿泊業、 飲食サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	320	2.6%	375	3.4%	390	3.5%
生活関連サービス業、娯楽業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	387	3.5%	379	3.4%
教育、学習支援業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	395	3.3%	380	3.4%	391	3.5%
医療、福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	981	8.1%	1,184	10.6%	1,388	12.4%
複合サービス事業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	259	2.1%	219	2.0%	263	2.4%
サービス業 (他に分類されない)		1,876	13.0%	1,844	12.9%	2,049	14.5%	2,316	16.9%	2,571	20.1%	1,297	10.7%	522	4.7%	545	4.9%
公務 (他に分類されないもの)		428	3.0%	404	2.8%	451	3.2%	483	3.5%	454	3.6%	438	3.6%	393	3.5%	378	3.4%

SDGs実現に向けて ～10代からの提言～

正規社員の平均労働時間を減らし短時間で集中的に仕事
に取り組み家庭の時間(個人の時間)を増やす

SDGsの取り組み目標達成に向けてすべての人のための持
続的、包摂的かつ持続可能な経済成長を目指す